

[089_04] 法政研究表紙奥付

<https://hdl.handle.net/2324/6771944>

出版情報：法政研究. 89 (4), 2023-03-10. Hosei Gakkai (Institute for Law and Politics) Kyushu University
バージョン：
権利関係：

九州大学法政学会

特別教育プログラム（１） ロー・アンド・プラクティス講演会

2022年6月22日（水） イーストゾーン大講義室Ⅱ

「危機時と平時の意思決定～誰もが安心して生活できるまちの実現～」

講師 大西一史（熊本市長）

2022年12月16日（金）D-103講義室

「裁判官の良心について」

講師 長谷部恭男（東京大学名誉教授、早稲田大学法学学術院教授）

特別教育プログラム（２） LPセミナー

法学部1年生向法律入門セミナー

講師 布村希志子（福岡地方検察庁検察官）、熊谷功太郎（同 検察官）

志田健太郎（福岡地方裁判所裁判官）

一坊寺麻希（弁護士）

岩本圭矢（福岡地方裁判所裁判官）

浦川雄基（弁護士）

益田浄子（福岡家庭裁判所調査官）

荒木優子（弁護士）、伊藤暢裕（民間企業元法務部長）、

平山賢太郎（九州大学准教授）

講演会ほか

2022年5月25日（水）オンライン開催

ミニシンポジウム「子ども虐待とその後について考えてみよう：互いを尊重し大切にするために」

報告：真田悠生（九州大学大学院法学府修士課程）

講演：重永侑紀（NPO法人にじいろCAP代表）、藍葉ますみ（パワチル東京都

発起人)、安孫子健輔 (NPO法人そだちの樹理事・社会福祉士・弁護士)
コメント：丸谷浩介 (九州大学大学院法学研究院教授)

ローマ法研究会

2022年1月13日 (木)

D. 16, 2, 23 Paul. 9 resp. 報告者 菅尾暁 (九州国際大学)

2022年1月27日 (木)

D. 16, 2, 24 Paul. 3 decr. 報告者 五十君麻里子 (九州大学)

2022年4月14日 (木)

D. 26, 7, 1 pr.- 1 Ulp. 35 ad ed. 報告者 川島翔 (九州大学)

2022年4月28日 (木)

D. 26, 7, 1, 2 Ulp. 35 ad ed. 報告者 梁田史郎 (九州大学)

2022年5月12日 (木)

D. 26, 7, 1, 3 Ulp. 35 ad ed. 報告者 菅尾暁 (九州国際大学)

2022年5月26日 (木)

D. 26, 7, 1, 4 Ulp. 35 ad ed. 報告者 菅尾暁 (九州国際大学)

2022年6月9日 (木)

D. 26, 7, 2 pr. Ulp. 9 ad ed. 報告者 五十君麻里子 (九州大学)

2022年6月23日 (木)

D. 26, 7, 2, 1 Ulp. 9 ad ed. 報告者 川島翔 (九州大学)

2022年7月7日 (木)

D. 26, 7, 3 pr. Ulp. 35 ad ed. 報告者 梁田史郎 (九州大学)

2022年10月13日 (木)

D. 26, 7, 3, 1 Ulp. 35 ad ed. 報告者 菅尾暁 (九州国際大学)

2022年10月27日 (木)

D. 26, 7, 3, 2 Ulp. 35 ad ed. 報告者 川島翔 (九州大学)

2022年11月10日 (木)

D. 26, 7, 3, 3 Ulp. 35 ad ed. 報告者 五十君麻里子 (九州大学)

2022年11月24日（木）

D. 26, 7, 3, 4 Ulp. 35 ad ed.

報告者 梁田史郎（九州大学）

2022年12月 8日（木）

D. 26, 7, 3, 5-6 Ulp. 35 ad ed.

報告者 五十君麻里子（九州大学）

サヴィニー研究会

2022年 1月22日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第五卷付録XIV XX

報告者 大久保憲章（広島修道大学）

2022年 2月19日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第五卷付録XIV XXI~ XXII

報告者 遠藤歩（九州大学）

2022年 4月23日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第五卷付録XIV XXXIII

報告者 田畑嘉洋（熊本県立大学）

2022年 5月28日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第五卷付録XIV XXIV~ XXV

報告者 梁田史郎（九州大学）

2022年 6月25日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第五卷付録XIV XXVI~XXVII

報告者 菅尾暁（九州国際大学）

2022年 9月24日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第五卷付録XIV XXVIII~XXXI

報告者 田中教雄（九州大学）

2022年10月22日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第五卷付録XIV XXXII~XXXIII

報告者 上村一則（久留米大学）

2022年11月26日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第五卷付録XIV XXXIV-XXXVIII

報告者 野田龍一（福岡大学）

2022年12月17日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第五卷付録XIV XXXIX-XLI

報告者 三宮希（福岡大学）

九州公法判例研究会

2022年度（2022年12月11日）

シンポジウム「行政訴訟制度の新たな地平—個別行政法からの提言」

（研究代表者：村上裕章（成城大学教授）・科学研究費研究会主催）共催

「趣旨説明」

村上裕章（成城大学教授）

「環境法から」

桑原勇進（上智大学教授）

「都市空間形成における行政訴訟の役割」

角松生史（神戸大学教授）

「処分を必要とする社会保障給付を求める訴訟における本案要件充足判断（違法性判断）の基準時について」

太田匡彦（東京大学教授）

「“憲法訴訟”としての確認の訴え」

村西良太（大阪大学准教授）

「コメント」

原田大樹（京都大学教授）

社会法研究会

第509回 2022年1月8日（土）オンライン会議

「ワーカーズコレクティブの法律問題」

小山敬晴（大分大学）

「医療保険の保険給付」

原田啓一郎（駒澤大学）

「遺族年金の課題と改革の方向性」

平部康子（佐賀大学）

第510回 2022年2月5日（土）オンライン会議

「ドイツにおける在宅勤務の権利・義務」

岡本舞子（北九州市立大学）

「累犯知的障害者の社会的包摂」

丸谷浩介（九州大学）

第511回 2022年3月5日（土）オンライン会議

- 「トールエクスプレスジャパン事件大阪高判令和3・2・25労判1239号5頁」
畑井清隆（志學館大学）
- 「労働協約の拡張制度の意義」 野田進（九州大学名誉教授）
- 第512回 2022年4月2日（土）オンライン会議
「技能実習生らの資格外活動と受入れ企業・管理団体の責任―千鳥ほか事件・広島高判令3・3・26労判1248号5頁」 早川智津子（佐賀大学）
「PF就労に関するEUの新たな政策動向～PF就労指令案～」
井川志郎（山口大学）
- 第513回 2022年5月7日（土）九州大学西新プラザおよびオンライン会議
「コロナワクチン接種の義務づけを求める連邦の労働安全衛生規則の効力―2022年1月13日のアメリカ連邦最高裁判決について」
中窪裕也（一橋大学）
「労契法と人事考課・人事異動」 龔 敏（久留米大学）
- 第514回 2022年6月11日（土）九州大学西新プラザおよびオンライン会議
「雇用保険法の改正」 丸谷浩介（九州大学）
「労働契約の成立と内容決定」 新屋敷恵美子（九州大学）
- 第515回 2022年7月2日（土）九州大学伊都キャンパスおよびオンライン会議
「介護保険の年齢区分に関する考察」 増田雅暢（東京通信大学）
「労契法と高年法―労働契約と高齢者雇用」 山下昇（九州大学）
- 第516回 2022年8月6日（土）オンライン会議
「山形大学不当労働行為救済命令取消請求事件・最二小判令4・3・18」
丸谷浩介（九州大学）
「米軍人関係者による基地労働者や地域住民に対する民事責任の一考察」
春田吉備彦（沖縄大学）
- 第517回 2022年9月3日（土）オンライン会議
「イギリスにおける委譲できない義務（non-delegable duty）と代位責任（vicarious liability）との関係」 新屋敷恵美子（九州大学）
「雇用保険制度の機能と課題―雇用調整助成金等を中心に」
山下昇（九州大学）

第518回 2022年10月1日(土) オンライン会議

「育介法の改正とWLB支援法の課題」 所浩代(福岡大学)

「高齢者雇用の新たな働き方に関する考察—リタイアにおける日本と諸外国との比較・実態を踏まえて—」 中島啓子

(熊本大学大学院・特定社会保険労務士)

第519回 2022年11月5日(土) オンライン会議

「Y社事件・広島高判令2・12・25労経速2462号3頁」

後藤究(長崎県立大学)

「海外グループ会社への出向中の日本法上の労災保険関係の存否～国・中央労基署長(クラレ)事件・東京地判令3・4・13判例秘書L07630289」

井川志郎(山口大学)

「学校法人専修大学(無期転換)事件・東京高判令和4年7月6日 原審=東京地判令和3年12月16日労判1259号41頁」 鶴崎新一郎(九州大学協力研究員)

第520回 2022年12月3日(土) オンライン会議

「社会福祉制度の支給決定過程における諸課題」

木村茂喜(西南女学院大学)

「医療施策における法形式の諸相」

石田道彦(金沢大学)

九州大学産業法研究会

※第720回例会(ハイブリッド方式で実施)を除き、例会は全てオンラインで実施した。

第712回例会 令和4年4月16日(土)

(判例研究)

山口地判令和3年7月15日金判1633号46頁

「引受範囲を超える危険増加における通知義務違反を理由とする保険者免責が認められた事例」 報告者 板垣 太郎(長崎県立大学)

(研究報告)

「モンゴルにおける企業買収の法的課題—代表的な事例を中心として—」

報告者 徳本 穰（九州大学）
サラングレル バトバヤル
（モンゴル国立大学・九州大学大学院）

第713回例会 令和4年5月21日（土）

（研究報告）

「福岡高裁における近時の保険法裁判例」

報告者 佐野 誠（福岡大学）

（判例研究）

大阪高決令和3年5月28日金判1627号28頁

「取締役会議事録等の閲覧謄写が許可されなかった事例」

報告者 高橋 均（獨協大学）

第714回例会 令和4年6月18日（土） ※九州法学会個別報告

（研究報告）

「インサイダー取引規制における『決定』該当性についての考察」

報告者 河野 総史（志學館大学）

（研究報告）

「企業役員の多様化へ向けた課題と議論—カリフォルニア州会社法の過小評価グループの割当制度を中心として—」

報告者 藤田 真樹（駒澤大学）

第715回例会 令和4年7月16日（土）

（研究報告）

「新株発行にかかる取締役の株主に対する責任の検討」

報告者 濱村 実子（山口大学）

（判例研究）

東京地判令和2年6月30日判例集未掲載

「高齢者に対する次々販売について消費者契約法4条4項の過量販売に該当するとして取消しが認められた事例」

報告者 泉 日出男（愛媛大学）

第716回例会 令和4年9月17日(土)

(判例研究)

東京高判令和3年9月21日金判1639号13頁

「議決権行使の基準日を定めていない株式会社における、招集通知発送後に株式を取得した株主に対する招集通知発送の要否に関する事例」

報告者 板垣 太郎(長崎県立大学)

(研究報告)

「企業統治における機関投資家および個人投資家の役割—アメリカ法における株主訴訟および株主提案を対象として—」

報告者 金 康浩(大分大学)

第717回例会 令和4年10月15日(土)

(研究報告)

「金融商品取引法21条の2第2項の『発行者の故意・過失』の意義」

報告者 藤林 大地(西南学院大学)

(研究報告)

「証券不実開示事例における代表取締役のリスク管理体制構築義務とその民事責任の範囲について」

報告者 前越 俊之(福岡大学)

第718回例会 令和4年11月19日(土)

(判例研究)

福岡高判令和4年3月4日金法2190号94頁

「旧株主による銀行取締役に対する責任追及事件」

報告者 高木 康衣(熊本大学)

(研究報告)

「リスク情報の開示について」

報告者 荒 達也(九州大学)

第719回例会 令和4年12月17日(土)

(研究報告)

「抽象的保険金請求権の破産財団への帰属について」

報告者 牧 真理子(福岡大学)

(研究報告)

「景品表示法上の不実証広告規制の合理性」

報告者 若色 敦子 (熊本大学)

第720回例会 令和5年1月28日(土)

(判例研究)

東京高決令和2年11月10日金商1608号46頁

「会社が297条4項所定の期間を超える日に株主総会を招集した場合の少数株主による株主総会招集許可申立てにおける申立ての利益」

報告者 田中 慎一 (西南学院大学)

(判例研究)

大阪高決令和4年7月21日資料版商事法務461号147頁

「三ツ星新株予約権無償割当差止仮処分申立事件抗告審決定」

報告者 遠藤 元一 (弁護士)

民事法研究会

2022年度開催なし

民事手続研究会

2022年度開催なし

福岡民事訴訟判例研究会

令和4年5月13日(金)

権利能力のない社団が提起した建物の共有持分権確認請求訴訟において、控訴審が当該社団の請求につき共有持分権の構成員全員への総有的帰属の確認を求める趣旨か否かについて釈明権を行使することなく棄却したことに違法があるとされた事例 (最三小判令和四年四月一二日裁判所ウェブサイト)

堀野 出 (九州大学)

令和4年7月15日 (金)

請負契約に基づく請負代金債権と同契約の目的物の瑕疵修補に代わる損害賠償債権の一方を本訴請求債権とし他方を反訴請求債権とする本訴及び反訴の係属中における、上記本訴請求債権を自働債権とし上記反訴請求債権を受働債権とする相殺の抗弁の許否 (最三小判令和二年九月一日民集七四卷六号)

田中 久仁彦 (福岡地裁)

令和4年10月21日 (金)

電気通信事業従事者等への民訴法197条1項2号の類推適用の可否と電気通信事業者の検証物提示義務 (最一小決令和三年三月一八日民集七五卷三号八二二頁)

安井 英俊 (福岡大学)

令和4年12月12日 (月)

債権者一覧表への記載漏れにかかる破産申立代理人及び破産管財人の責任 (宇都宮地判令和三年五月一三日判タ一四八九号六九頁)

浅野 雄太 (九州大学)

九州国際私法研究会

第46回九州国際私法研究会 (2023年1月20日)

「非契約債務準拠法の多元性：不法行為を中心に」

報告者 原田 央 (東京大学教授)

政治研究会

2022年4月16日 (オンライン開催)

『政治研究』第六九号合評会・総会

2022年5月21日 (オンライン開催)

「ロシアのウクライナ侵攻後の世界を考える」

報告者：岩下明裕 (北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授)

コメンテーター：熊野直樹（九州大学大学院法学研究院教授）

2022年7月16日（オンライン開催）

「グローバルな正義を実現するための動機に関する序論的考察—リベラル・ナショナリズム論を出発点として—」

報告者：藤原拓広（九州大学大学院地球社会統合科学府博士後期課程）

「多数派限定優遇の合憲性」

報告者：岡崎晴輝（九州大学大学院法学研究院教授・放送大学客員教授）

2022年10月15日（オンライン開催）

「集団的自衛権の政治史—外務省条約局と内閣法制局 1945-1960年—」

報告者：濱砂孝弘（九州大学大学院法学研究院助教）

「放射性廃棄物管理における参加と熟議」

報告者：松尾隆佑（宮崎大学テニュアトラック推進室講師）

2022年11月19日（オンライン開催）

「2021年衆院選における野党の選挙協力に関する考察」

報告者：栃木義博（九州大学大学院法学府修士課程）

「ハンナ・アーレントの政治思想における文化の役割について」

報告者：山中香音（九州大学大学院地球社会統合科学府博士後期課程）

法政研究 第89巻（1号・2号・3号・4号）総目次

論 説

イギリス法における雇用契約の不確定性をめぐる懸念

——Patrick Elias前控訴院裁判官からの返答

九州大学大学院法学研究院准教授 新屋敷恵美子 [1号 1頁]

信用毀損による不法行為と名誉毀損法理

九州大学大学院法学研究院准教授 高岡 大輔 [1号 31頁]

共同損害に基づく損害賠償請求権の破産財団帰属性

九州大学大学院法学研究院准教授 浅野 雄太 [1号 81頁]

牧健二と文科派法制史学の展開（下）

九州大学大学院法学研究院准教授 山口 道弘 [1号 117頁]

ドイツにおける直接主義と取調べの録音・録画記録の証拠使用の条件

——最良証拠の原則の研究（一）

九州大学大学院法学研究院教授 田淵 浩二 [2号 345頁]

自由財産拡張制度の実務運用に関する一考察

九州大学大学院法学研究院准教授 浅野 雄太 [3号 567頁]

庇護と自立のはざま

——古典期ローマ法における解放奴隷と委任に関する一考察——

九州大学大学院法学研究院教授 五十君麻里子 [3号 593頁]

ベルビチンと独日関係

——第二次世界大戦期を中心に——

九州大学大学院法学研究院教授 熊野 直樹 [3号 605頁]

デジタルプラットフォームにおける知的財産法の課題

九州大学大学院法学研究院教授 小島 立 [3号 637頁]

相続放棄・事実上の相続放棄の法律問題

九州大学大学院法学研究院教授 七戸 克彦 [3号 657頁]

イギリスにおけるサービス提供の「場」をめぐる不法行為法上の責任の一展開

——委譲できない義務 (non-delegable duty) と代位責任 (vicarious liability)

九州大学大学院法学研究院准教授 新屋敷恵美子 [3号 685頁]

韓国・行政基本法における履行強制金賦課制度

九州大学大学院法学研究院教授 田中 孝男 [3号 707頁]

キャンセルカルチャーと表現の自由

九州大学大学院法学研究院准教授 成原 慧 [3号 733頁]

文化財の輸出入規制における制度間シナジー

——ベイズ更新モデルを用いた検討——

九州大学大学院法学研究院准教授 八並 廉 [3号 761頁]

国際私法 (学) と経済学

——内外法平等、暗闇への跳躍および国際私法的正義——

東洋大学経済学部教授 加賀見一彰 [3号 775頁]

フランス国際私法における著作者人格権の相続

成蹊大学法学部教授 羽賀由利子 [3号 799頁]

How to Overcome Covid-19 in Shipping Business

Professor, Korea University In Hyeon Kim [3号 819頁]

European and International Law on Passenger Rights

Professor, University of Ljubljana Marko Pavliha [3号 831頁]

Japanese Investment Treaties – Reconciling Competing Interests

in the Multipolar World

Professor Emeritus at the National University of Singapore

M. Sornarajah [3号 849頁]

Codification of Nautical Contracts: Experience of the Republic of Croatia

Director, the Adriatic Institute of the Croatian Academy of

Sciences and Arts Vesna S. Wolff [3号 871頁]

Cultural Heritage, Aesthetical Values and the Law: Aesthetic of Law
as an Fifth Part of the Philosophy of Law

Professor, University of Gdańsk Kamil Zeidler [3号 905頁]

久米邦武の思想展開

九州大学大学院法学研究院准教授 山口 道弘 [4号 1210頁]

講演

ドイツ損害賠償法における遺族金（ドイツ民法844条3項）の意義

——日本法との比較を兼ねて

フランクフルト大学法学部教授 モリッツ・ベルツ [2号 403頁]

九州大学大学院法学研究院教授 遠藤 歩 訳

研究ノート

中華民国期中国法制史学管見

九州大学大学院法学研究院教授 西 英昭 [4号 921頁]

資料

共和暦6年フリメールのフランス抵当法草案の起草（1）

九州大学大学院法学研究院准教授 香山 高広 [1号 171頁]

我妻栄の青春（5）

九州大学大学院法学研究院教授 七戸 克彦 [1号 195頁]

ヘッセン州少年拘禁執行法

九州刑事政策研究会 訳 [1号 263頁]

少年刑事司法法典の諸規定を解説する通達（二）

フランス刑事立法研究会 訳 [1号 344頁]

共和暦6年フリメールのフランス抵当法草案の起草（2）

九州大学大学院法学研究院准教授 香山 高広 [2号 435頁]

我妻栄の青春（6）

九州大学大学院法学研究院教授 七戸 克彦 [2号 469頁]

少年刑事司法法典の諸規定を解説する通達（三）

フランス刑事立法研究会 訳 [2号 566頁]

我妻栄の青春（7）

九州大学大学院法学研究院教授 七戸 克彦 [4号 975頁]

欧州刑事施設規則（2020年改訂版）（1）

九州刑事政策研究会 訳 [4号 1051頁]

少年刑事司法法典の諸規定を解説する通達（四）

フランス刑事立法研究会 訳 [4号 1130頁]

判例研究

「人格のない社団等」における所得の帰属が争われた事例

九州大学大学院法学研究院准教授 田中 晶国 [1号 289頁]

社会法判例研究

社会法判例研究会 [1号 305頁]

社会法判例研究

社会法判例研究会 [1号 321頁]

破産会社の申立代理人に対し同社の責任財産を減少させ

総債権者に損害を与えたことに基づく損害賠償請求権の

破産財団帰属および破産管財人が任意的訴訟担当として

訴訟追行することのいずれも否定した事例

九州大学大学院法学研究院准教授 浅野 雄太 [2号 537頁]

社会法判例研究

社会法判例研究会 [4号 1081頁]